

内閣参質一六〇第一四号

平成十六年八月十一日

内閣総理大臣 小泉純一郎

参議院議長 扇 千景殿

参議院議員櫻井充君提出タクシーの台数規制廃止による弊害に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員櫻井充君提出タクシーの台数規制廃止による弊害に関する質問に対する答弁書

一について

平成十一年から平成十五年までの全国と各都道府県別のタクシーの総数、増加数及び増加率の実績は、別表のとおりである。なお、今後五年間についてのこれらの想定は算出していない。

二について

各タクシー事業者が行うタクシーの台数の増減については、平成十四年二月に施行された道路運送法及びタクシー業務適正化臨時措置法の一部を改正する法律（平成十二年法律第八十六号。以下「改正道路運送法」という。）によりタクシー事業に係る需給調整規制が原則として廃止されたことから、各タクシー事業者の自主的な経営判断に基づいて決定されるべきものとなっている。

なお、道路運送法（昭和二十六年法律第八十三号）第八条により、国土交通大臣は、特定の地域においてタクシー事業の供給輸送力が輸送需要量に対し著しく過剰となっている場合であつて、当該供給輸送力が更に増加することにより、輸送の安全及び旅客の利便を確保することが困難となるおそれがあることを認めるときは、当該特定の地域を、期間を定めて緊急調整地域として指定し、当該地域におけるタクシーの

台数の増加等について制限を行う措置（以下「緊急調整措置」という。）を発動することができることとなつている。

三について

緊急調整措置については、国土交通大臣が、平成十四年九月一日から平成十五年八月三十一日までの期間、沖縄本島地域を指定し、平成十五年九月一日から平成十六年八月三十一日までの期間、同地域を再指定している。

緊急調整措置の発動は、「緊急調整措置の発動要件等について」（平成十三年十月二十六日付け国自旅第百二号国土交通省自動車交通局長通達）において、実車率及び日車営収（一日一台当たりの平均営業収入をいう。）のいずれもが前年度よりも減少しており、かつ、直近五年間平均より十五パーセント以上減少したか、又は平成九年度から平成十二年度までの全国平均より二十パーセント以上減少している場合であつて、法令違反及び利用者からの苦情の件数が前々年度よりも二年連続して増加している場合等に行うこととしている。

四について

タクシー事業の運賃及び料金については、道路運送法第九条の三の規定に基づき、個別に国土交通大臣の認可を受けなければならないものとされている。当該認可に当たっては、事業者から提出された原価計算書等を厳正に精査し、同条第二項に定める基準に従って審査をしているところであり、御指摘のように「行き過ぎた値下げ競争」が生じているとは考えていない。

また、政府としては、タクシー運転者の賃金、労働時間等の労働条件の向上を図ることは重要な課題であると認識しており、関係省庁において連携を図りつつ、引き続き、タクシー事業者に対する監査指導等を行ってまいりたい。

五について

全国のタクシー乗り場の状況については、必ずしも十分に承知しているわけではないが、利用者が自由にタクシーを選択できることが基本と考えており、利用者が選択乗車することにより、タクシー乗り場において輸送の安全や利用者の利便が脅かされるような事態が生じる場合には、各乗り場の設置者等により地域の実情に応じた適切な措置が採られることを期待する。

六について

二について述べたとおり、各タクシー事業者が行うタクシーの台数の増減については、改正道路運送法によりタクシー事業に係る需給調整規制が原則として廃止されたことから、各タクシー事業者の自主的な経営判断に基づいて決定されるべきものとなっているが、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成四年法律第七十号）の対象地域である場合においては、御指摘の告示に定める措置の中から個々の事業活動の規模、種類等の事情、事業活動を行う地域の環境の状況及び技術的可能性を踏まえて適切に選択した措置を講ずることにより、事業活動に伴う自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制を図ることとしているものである。

七について

国土交通省が、関東、中部及び近畿の各地方運輸局の管轄地域の一般利用者を対象として、平成十五年度に行った「需給調整規制廃止後のタクシー運賃多様化等の効果検証調査」によれば、タクシーの規制緩和の評価として、運賃の多様化については、三地域とも「よかった」という評価が半数近くを占め、旅客サービスについては、三地域とも「悪くなった」は数パーセントにとどまる一方で「よくなった」は四分の一以上を占める等の結果となっている。

八について

タクシー事業に係る需給調整規制の廃止等を内容とする改正道路運送法については、施行後まだ二年半を経過したところであり、現時点では、まだ明確な評価を行い得る段階にはないものと考ええる。

一方で、その間、全国で二百四十八社の新規の事業許可申請が行われ、既存事業者においても八千三百八十両の増車が行われており、新規参入が進んできている。また、運賃面でも、外国人観光客等が安心して利用できることを企図した空港発着の定額運賃や、遠距離客の割安感を打ち出した大幅な遠距離割引等のほか、京都府における「きもの割引」、香川県における「うどん割引」等地域色豊かな運賃が導入されるなど、規制緩和による一定の成果が現れているものと考えている。

他方、近年、都市部の繁華街や駅周辺で客待ちタクシーが行列をなし、アイドリングによる周辺環境の悪化や違法な駐停車による渋滞を引き起こしている例もあると承知しており、関係省庁において連携を図りつつ、引き続き、タクシー事業者に対する指導等を行ってまいりたい。

別表 タクシーの総数、増加数及び増加率の実績

		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
北海道	総数(両)	13,027	12,975	12,870	13,100	13,405
	増加数(両)	△ 32	△ 52	△ 105	230	305
	増加率(%)	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.8	1.8	2.3
青森県	総数(両)	3,460	3,442	3,466	3,559	3,515
	増加数(両)	△ 26	△ 18	24	93	△ 44
	増加率(%)	△ 0.7	△ 0.5	0.7	2.7	△ 1.2
岩手県	総数(両)	2,590	2,576	2,575	2,607	2,630
	増加数(両)	△ 18	△ 14	△ 1	32	23
	増加率(%)	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.0	1.2	0.9
宮城県	総数(両)	4,630	4,603	4,588	4,823	5,079
	増加数(両)	△ 21	△ 27	△ 15	235	256
	増加率(%)	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	5.1	5.3
秋田県	総数(両)	1,971	1,947	1,949	1,931	1,885
	増加数(両)	△ 10	△ 24	2	△ 18	△ 46
	増加率(%)	△ 0.5	△ 1.2	0.1	△ 0.9	△ 2.4
山形県	総数(両)	1,483	1,470	1,464	1,474	1,486
	増加数(両)	8	△ 13	△ 6	10	12
	増加率(%)	0.5	△ 0.9	△ 0.4	0.7	0.8
福島県	総数(両)	2,964	2,925	2,896	2,912	2,966
	増加数(両)	△ 72	△ 39	△ 29	16	54
	増加率(%)	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.0	0.6	1.9
茨城県	総数(両)	3,538	3,486	3,448	3,412	3,405
	増加数(両)	△ 87	△ 52	△ 38	△ 36	△ 7
	増加率(%)	△ 2.4	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.2
栃木県	総数(両)	2,164	2,146	2,129	2,151	2,170
	増加数(両)	△ 12	△ 18	△ 17	22	19
	増加率(%)	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8	1.0	0.9
群馬県	総数(両)	2,278	2,235	2,212	2,196	2,215
	増加数(両)	△ 71	△ 43	△ 23	△ 16	19
	増加率(%)	△ 3.0	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.7	0.9
埼玉県	総数(両)	6,279	6,274	6,268	6,439	6,621
	増加数(両)	31	△ 5	△ 6	171	182
	増加率(%)	0.5	△ 0.1	△ 0.1	2.7	2.8
千葉県	総数(両)	7,633	7,604	7,551	7,741	7,826
	増加数(両)	△ 16	△ 29	△ 53	190	85
	増加率(%)	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.7	2.5	1.1
東京都	総数(両)	55,024	55,308	54,795	55,330	55,818
	増加数(両)	9	284	△ 513	535	488
	増加率(%)	0.0	0.5	△ 0.9	1.0	0.9
神奈川県	総数(両)	12,114	12,142	12,132	13,015	13,352
	増加数(両)	51	28	△ 10	883	337
	増加率(%)	0.4	0.2	△ 0.1	7.3	2.6
山梨県	総数(両)	1,198	1,193	1,192	1,196	1,199
	増加数(両)	△ 18	△ 5	△ 1	4	3
	増加率(%)	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.1	0.3	0.3
新潟県	総数(両)	3,810	3,788	3,759	3,799	3,837
	増加数(両)	△ 48	△ 22	△ 29	40	38
	増加率(%)	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	1.1	1.0

		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
富山県	総数(両)	1,284	1,285	1,274	1,266	1,272
	増加数(両)	△ 35	1	△ 11	△ 8	6
	増加率(%)	△ 2.7	0.1	△ 0.9	△ 0.6	0.5
石川県	総数(両)	2,171	2,153	2,157	2,262	2,399
	増加数(両)	△ 27	△ 18	4	105	137
	増加率(%)	△ 1.2	△ 0.8	0.2	4.9	6.1
長野県	総数(両)	3,456	3,428	3,413	3,407	3,476
	増加数(両)	△ 50	△ 28	△ 15	△ 6	69
	増加率(%)	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	2.0
福井県	総数(両)	1,265	1,254	1,245	1,241	1,251
	増加数(両)	△ 40	△ 11	△ 9	△ 4	10
	増加率(%)	△ 3.1	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.3	0.8
岐阜県	総数(両)	2,976	2,970	2,976	2,948	2,980
	増加数(両)	△ 8	△ 6	6	△ 28	32
	増加率(%)	△ 0.3	△ 0.2	0.2	△ 0.9	1.1
静岡県	総数(両)	6,032	6,003	5,970	6,096	6,120
	増加数(両)	△ 42	△ 29	△ 33	126	24
	増加率(%)	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	2.1	0.4
愛知県	総数(両)	11,050	10,989	10,955	11,002	11,108
	増加数(両)	△ 10	△ 61	△ 34	47	106
	増加率(%)	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.3	0.4	1.0
三重県	総数(両)	1,656	1,645	1,615	1,633	1,673
	増加数(両)	△ 7	△ 11	△ 30	18	40
	増加率(%)	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.8	1.1	2.4
滋賀県	総数(両)	1,175	1,176	1,178	1,184	1,211
	増加数(両)	△ 3	1	2	6	27
	増加率(%)	△ 0.3	0.1	0.2	0.5	2.3
京都府	総数(両)	9,396	9,367	9,469	9,714	9,629
	増加数(両)	30	△ 29	102	245	△ 85
	増加率(%)	0.3	△ 0.3	1.1	2.6	△ 0.9
大阪府	総数(両)	20,631	20,435	20,458	21,342	21,970
	増加数(両)	△ 61	△ 196	23	884	628
	増加率(%)	△ 0.3	△ 1.0	0.1	4.3	2.9
奈良県	総数(両)	1,183	1,174	1,147	1,185	1,208
	増加数(両)	△ 1	△ 9	△ 27	38	23
	増加率(%)	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.3	3.3	1.9
和歌山県	総数(両)	2,091	2,056	2,019	2,055	2,006
	増加数(両)	2	△ 35	△ 37	36	△ 49
	増加率(%)	0.1	△ 1.7	△ 1.8	1.8	△ 2.4
兵庫県	総数(両)	9,168	9,152	9,366	9,662	9,816
	増加数(両)	△ 46	△ 16	214	296	154
	増加率(%)	△ 0.5	△ 0.2	2.3	3.2	1.6
鳥取県	総数(両)	744	745	746	765	776
	増加数(両)	△ 6	1	1	19	11
	増加率(%)	△ 0.8	0.1	0.1	2.5	1.4
島根県	総数(両)	1,373	1,336	1,330	1,354	1,377
	増加数(両)	△ 10	△ 37	△ 6	24	23
	増加率(%)	△ 0.7	△ 2.7	△ 0.4	1.8	1.7
岡山県	総数(両)	3,289	3,300	3,296	3,507	3,642
	増加数(両)	△ 38	11	△ 4	211	135
	増加率(%)	△ 1.1	0.3	△ 0.1	6.4	3.8
広島県	総数(両)	6,469	6,478	6,525	6,742	6,977
	増加数(両)	8	9	47	217	235
	増加率(%)	0.1	0.1	0.7	3.3	3.5

		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
山口県	総数(両)	2,810	2,802	2,799	2,825	2,813
	増加数(両)	12	△ 8	△ 3	26	△ 12
	増加率(%)	0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.9	△ 0.4
徳島県	総数(両)	1,417	1,404	1,369	1,371	1,374
	増加数(両)	△ 7	△ 13	△ 35	2	3
	増加率(%)	△ 0.5	△ 0.9	△ 2.5	0.1	0.2
香川県	総数(両)	1,835	1,822	1,822	1,826	1,846
	増加数(両)	△ 16	△ 13	0	4	20
	増加率(%)	△ 0.9	△ 0.7	0.0	0.2	1.1
愛媛県	総数(両)	2,556	2,553	2,552	2,594	2,607
	増加数(両)	△ 19	△ 3	△ 1	42	13
	増加率(%)	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.0	1.6	0.5
高知県	総数(両)	1,820	1,805	1,797	1,795	1,818
	増加数(両)	△ 12	△ 15	△ 8	△ 2	23
	増加率(%)	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.1	1.3
福岡県	総数(両)	12,874	12,877	12,988	13,363	13,665
	増加数(両)	△ 18	3	111	375	302
	増加率(%)	△ 0.1	0.0	0.9	2.9	2.3
佐賀県	総数(両)	1,410	1,403	1,394	1,388	1,383
	増加数(両)	△ 21	△ 7	△ 9	△ 6	△ 5
	増加率(%)	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4
長崎県	総数(両)	3,669	3,640	3,654	3,682	3,804
	増加数(両)	△ 23	△ 29	14	28	122
	増加率(%)	△ 0.6	△ 0.8	0.4	0.8	3.3
熊本県	総数(両)	4,333	4,319	4,365	4,420	4,479
	増加数(両)	△ 18	△ 14	46	55	59
	増加率(%)	△ 0.4	△ 0.3	1.1	1.3	1.3
大分県	総数(両)	2,832	2,802	2,805	2,835	2,830
	増加数(両)	△ 25	△ 30	3	30	△ 5
	増加率(%)	△ 0.9	△ 1.1	0.1	1.1	△ 0.2
宮崎県	総数(両)	2,234	2,229	2,238	2,291	2,383
	増加数(両)	△ 5	△ 5	9	53	92
	増加率(%)	△ 0.2	△ 0.2	0.4	2.4	4.0
鹿児島県	総数(両)	4,608	4,581	4,598	4,592	4,639
	増加数(両)	△ 42	△ 27	17	△ 6	47
	増加率(%)	△ 0.9	△ 0.6	0.4	△ 0.1	1.0
沖縄県	総数(両)	5,305	5,304	5,300	5,626	5,652
	増加数(両)	△ 6	△ 1	△ 4	326	26
	増加率(%)	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	6.2	0.5
全国	総数(両)	257,275	256,601	256,114	261,658	265,593
	増加数(両)	△ 876	△ 674	△ 487	5544	3935
	増加率(%)	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	2.2	1.5

(注1) 「自動車保有車両数月報」(国土交通省自動車交通局技術安全部管理課)に基づき作成した。

(注2) 「総数」は、各年12月末日現在の営業用乗用車の台数である。

(注3) 「増加数」及び「増加率」は、対前年比の数字である。

(注4) 「増加率」は、小数点第二位以下を四捨五入したものである。